

2025年大阪・関西万博に向けた 機運醸成の取組と地域活性化について

令和5年11月13日

内閣官房国際博覧会推進本部事務局



内閣官房
Cabinet Secretariat

政府における機運醸成の取組

- 政府の広報関連取組みとの連携等を通じ、国内・海外に向けて万博への関心及び認知向上のためのアプローチを実施。

国 内	海 外
<p style="text-align: center;">自治体と連携したイベント等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 地方都市における機運醸成イベント等の主催 (R5.10月～R6.3月) <ul style="list-style-type: none"> ・機運醸成イベントの開催 ・知事×万博プロデューサーの対談 ・結果を地元地方紙へ掲載 ◎ 自治体広報誌を活用したPR (万博首長連合との連携) (R5.11月～) <ul style="list-style-type: none"> ・市町村広報誌におけるチケット情報等の掲載 (※) 自治体独自のイベント <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府・千葉県・福岡市の3都市連携 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 国際会議における発信 <ul style="list-style-type: none"> ・G7での発信 (政府全体) (R5.4月～12月) 【万博PR活動を実施した会合】 <ul style="list-style-type: none"> ・気候・エネルギー・環境大臣会合 (4月15日～16日) ・外務大臣会合 (4月16日～18日) ・農業大臣会合 (4月22日～23日) ・労働雇用大臣会合 (4月22日～23日) ・デジタル・技術大臣会合 (4月29日～30日) ・教育大臣会合 (5月12日～15日) ・保健大臣会合 (5月13日～14日) ・広島サミット (5月19日～21日) ・交通大臣会合 (6月16日～18日) ・都市大臣会合 (7月7日～9日) ・貿易大臣会合 (10月28日～29日) ◎ 海外メディアの活用 (官邸国際広報室) <ul style="list-style-type: none"> ・BBCによるCM放映 (R5.1～3月) (※) 在外公館や国際的にプレゼンスの高い会議との連携も検討中
<p style="text-align: center;">政府の広報関連取組みとの連携</p> <p>例</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ こども向けの発信 (文科省) <ul style="list-style-type: none"> ・NHKチコちゃんとのコラボイベント (R4.9月、R5.8月※岸田総理ご出席) ◎ 政府広報の活用 (内閣府) <ul style="list-style-type: none"> ・テレ東「ミライの歩き方」 (R5.9月) ◎ 国立施設等における広報 (ポスター等の設置) <ul style="list-style-type: none"> ・国立公園ビジターセンター (全国150施設) (環境省) ・日本博2.0採択会場 (全国20施設) (文化庁) ◎ 内閣官房公式Twitterアカウントの運用 (R4.8月～) ◎ 政府主催アワードとの連携 <ul style="list-style-type: none"> ・「大阪・関西万博特別賞」の創設 <ul style="list-style-type: none"> —クールジャパンプラットフォームアワード (内閣府) (R4～) —ウッドデザイン賞 (農水省) (R5～) 	

万博を契機とした地域活性化

- 2022年12月、地域の交流人口の拡大に資する関係省庁等の施策を束ねた「万博交流イニシアチブ」をとりまとめ。
- 同イニシアチブの推進を含め、関係省庁の施策と連携した、万博を契機とした地域活性化の取組を全国で実施中。

国際交流

■万博国際交流プログラム

ナショナルデー等を活用し、全国自治体のこども・若者等の海外交流を促進。

来年度からの本格実施に向け、モデル事業を実施しており、令和5年度は、全国の8県21市町村の取組を採択し、実施中。

会場内参加

■自治体催事等への参加

会場内の催事等の参加について、都道府県では40道府県が催事等の企画案を提出。

企画の具体化をこれから行う自治体について、検討の伴走支援を実施中。

万博を契機とした 交流人口の拡大

万博のメリットを
日本全国が享受



教育・こども

■修学旅行等の促進

修学旅行・校外学習で万博を訪れていただけるよう、教育関係者、旅行事業者等に情報発信。

利用しやすい学校団体割引料金も設定
(小・中学生団体 1,000円など)。

文化

■「日本博2.0」の展開

万博を通じた文化発信に向け、最高峰の文化資源を更に磨き上げる取組を支援。

令和5年度は、委託型・補助型計48事業を採択し、全国で実施中。

地方創生

■万博を契機とした地方創生

万博を契機に行われる地方創生に資する取組について、デジタル田園都市国家構想交付金を活用する自治体を支援。